

## アカウンティングスクール（国際会計研究科）

国際会計研究科（CGSA）は、最新の会計、ファイナンスならびにマネジメントの実務と理論の教育を行うアカウンティングスクールです。その教育内容や日頃の研究成果を広く紹介すべく、定期的にCGSAセミナーを開催しています。

2013年度第2回セミナーは、IFRS（国際会計基準）の動向と、これに対する日本の対応に着目し、制度面および実務面から2人のスピーカーに講演いただきました。

まず、公認会計士として国際的舞台で活躍され、本年3月までASBJ（企業会計



企業会計基準委員会元副委員長  
加藤 厚氏

基準委員会）の副委員長を務めていた加藤厚氏より、「IFRSを巡る最新動向と日本の対応～『当面の方針』、概念FWのDP、等～」について解説いただきました。

続いて、中外製薬株式会社（財務経理部IFRSグループ）グループマネージャーの渡辺浩樹氏から、「中外製薬のIFRS移行と管理指標」についてご講演いただきました。



中外製薬株式会社  
財務経理部IFRSグループ  
グループマネージャー  
渡辺 浩樹氏

中外製薬は2013年よりIFRS導入を決定し、すでに四半期報告書を作成していることから、IFRS導入を決めた経緯、その意義、課題などについての紹介となりました。

2人の講演終了後、質疑応答において、日本における「概念FW」（DP）の受け止め方やアメリカの対応について、また、IFRSにもとづく開示量の増加と課題、管理指標開示のあり方などについて意見交換がなされ、大変有意義なセミナーとなりました。

## ロースクール（法務研究科）

2013年9月10日（火）現行司法試験制度8回目となる平成25年司法試験の最終結果が発表され、中央大学法科大学院からは177名が合格しました。

そして、2013年10月24日（木）には、これらの合格者を対象とした「平成25年中央大学法科大学院司法試験合格者祝賀会」が、ホテルグランドヒル市ヶ谷で開催され、合格者約150名を含む300名の来賓および関係者が集まりました。

当日は、福原紀彦学長、足立直樹理事長祝辞の後、来賓の最高裁判所横田尤孝判事および小貫芳信判事から祝辞をいただきました。引き続き、中央大学法曹会林勘市幹



先輩法曹や恩師と談笑する合格者たち

事長による乾杯が行われた後、懇談となり、すでに活躍している多くの先輩法曹や恩師と合格者が交流を深める場となりました。

懇談後の合格者代表松村武志さんによる

謝辞では、恩師、諸先輩方への感謝の気持ちとともにこれからの意気込みが披露され、最後に法科大学院を代表し、椎橋隆幸研究科長（当時）のあいさつにて閉会となりました。閉会後は引き続き、恒例の写真撮影会となり、合格者がクラス担任や授業などでお世話になった恩師を囲んで集合写真を撮影し、2年間または3年間、机を並べて学んだ仲間との思い出を記録に残しました。



あいさつをする椎橋隆幸研究科長（当時）

## ビジネススクール（戦略経営研究科）

ビジネススクール（戦略経営研究科）は、「戦略的に経営ができる人材の育成」を目的として、社会人が働きながらMBA・DBAを取得することができるよう2つのコースを開設しています。戦略経営専攻（MBAプログラム：専門職学位課程）MBA取得者376名（2013年9月現在）

ビジネス科学専攻（DBAプログラム：博士後期課程）2010年4月開設

教育・研究活動のほかにも在学時、修了後のヒューマンネットワークの構築・拡大も重要な課題と位置付けており、公式の在学・修了生団体である「CBS倶楽部」と連携し、第2回ホームカミングデーを2013年11月16日（土）に開催しました。

内容としては、教員による知識のアップデートを目的とした講座や企業人をゲスト講師とした成功事例発表、さらには実際のMBA講義の公開授業などを行いました。CBS倶楽部主催の企画として、修了生・在



第2回ホームカミングデーの様子

学生の所属企業によるCBSビジネスショーや各種研究成果の発表をCBS倶楽部セッションとして実施し、多数の修了生・在学生の参加を得ることができました。

同日には、MBA進学をめざす方々や企業の人事担当者を対象とした「社会人オープンキャンパス」を併せて開催し、MBAの学び・雰囲気体験してもらい、さらには修了生・在学との交流を持つことにより、ヒューマンネットワーク構築の機会を提供しました。

### 【2013年度の新たな取り組み】

- ①ビジネス交流会への協力・参加  
中央大学出身の経済人により構成されている「南甲倶楽部」と連携し、「ビジネス交流会」に講師を派遣し、修了生・在学を参加させることにより、在学・修了生の起業をサポートする体制作りを始めました。
- ②e-learningの推進  
各種教育成果の社会への公開や在学・修了生に対する教育支援の強化にも着手しました。